



いいで町

169号

議会だより



ドキ、ドキ、ハラ、ハラ、4人の新入生（手ノ子小学校）

3月議会（第2回定例会）

政策提言 P 2
施政方針・総括質疑 P 4～5
予算特別委員会 P 8～11
一般質問 P 14～16
総務文教・産業厚生常任委員会 P 18～19

あしたへ提言

政策提言

提言の趣旨

今年度は、町民の皆さまと「意見交換会」の形で意見を交換し、政策提言に結びつけることを目的に、公聴の場をもうけました。

町内3団体から申し込みを受け、実施しました。その中で出されたことを中心に、各常任委員会で議員間討議を行い、議会運営委員会で集約し、政策提言したものです。

国道113号線の高規格化（飯豊区間）を実現するため、地域が一体となる必要性を訴えるなど気運を盛り上げ、計画路線指定に向け、商工団体を中心に（仮）期成同盟会の組織化が検討されています。

このように、意見交換会でいただいた要望等も踏まえ、定例会最終日の15日、町に政策提言を行いました。

提言5項目

町民の要望を捉え
負託に応えられるよう

一、各種整備事業を推進するため、健全な財政運営を

地域の方々の理解を得て

二、幼児施設及び小学校の統廃合を早急に

人口減少の中、町民の活力と
持続性を育てる

三、スポーツ及び芸術文化の担い手育成

町全体で気運を盛り上げ

四、新潟山形南部連絡道路の整備促進

町内企業の業務拡大や充実に対応

五、働き手の人材確保



実現にむけて

人口減少対策の秘策は

3月定例会

定例会概要

3月1日から15日までの会期で開催されました。

専決処分承認、条例の設定や一部改正、補正予算及び公の施設管理者指定など44議案を審査し、全て原案のとおり可決しました。

平成30年度一般会計及び特別会計予算14議案は、予算特別委員会を設置し、付託審査しました。

一般質問は3名でした。

主な事業

- 障がい者 自立支援事業 1億7434万円
- 中小企業振興事業 1億2500万円
- 防犯灯LED化事業 6500万円
- 総合センターあす改修工事 5869万円
- 土地利型産地 パワーアップ事業 2227万円
- 畜産振興事業 5197万円
- 重度心身障がい(児)者 医療給付事業 1944万円
- 保育園・幼稚園運営費 2億1162万円
- 多面的機能支払 交付金事業 1億4229万円
- 林道飯豊松枝岐線 改良工事 4020万円
- プレミアム商品券 発行事業 1260万円
- 新産業集積事業(貸工場建設) 8億1992万円

平成30年度当初予算額

会 計 名	予 算 額	
一 般 会 計	69億5000万円	
特 別 会 計	国民健康保険 事業 勘 定	7億6478万円
	国民健康保険 直営診療施設勘定	1億3072万円
	後期高齢者医療	8770万円
	介護保険	10億7737万円
	訪問看護	1814万円
	介護老人保険施設	2億8249万円
	物品調達	1773万円
	下水道事業	7億9680万円
	萩生財産区	73万円
	豊原財産区	67万円
	添川財産区	291万円
	豊川財産区	23万円
	中津川財産区	625万円
水道事業	収益的 収入	2億4553万円
	収益的 支出	2億2320万円
	資本的 収入	1968万円
	資本的 支出	6048万円

施政方針 町政施行60周年 原点に立ちかえり 小さな町から全国へ情報発信

飯豊町長

後藤 幸平



本町のまちづくりの原点は、「手づくりのまちいい」です。

「にぎわいあふれるまちづくり」

第一次総合計画策定から、全国に先駆けた取り組みを行ってきた。

「生きがいと笑顔のまちづくり」

安全な水道水を提供し、生活排水対策にも取り組みます。

町政施行60周年を迎え、今こそ「住民主体のまちづくり」、「手づくりのまちいい」の原点に立ちかえらなければなりません。

若者の定住や転入を強力に促進する政策を推進し、様々な視点から少子高齢化対策に努めます。

健康で心豊かに生活できる活力ある地域づくりのため、子育て支援や高齢者支援、障がい者対策などに取り組みんでいきます。

学校教育については、寄り添う学校づくりに向けて取り組みを強化します。また、学力向上のため、「いいで希望塾」を実施します。

実現に取り組みます。畜産振興、農村基盤の整備、林業振興にも継続して取り組みます。また、町内経済の循環を高めるため、商業、工業、観光等にも力を注いでいきます。

「持続可能なまちづくり」

この決意を胸に、常に内外の情勢変化を敏感に捉え、適切な対応を講じ、住民の期待に応える公正な行政運営に努めることが、平成30年度施政の基本となる方針であります。

空き家対策については、空き家の解体に支援を行っていきます。

生涯学習並びに生涯スポーツ、芸術文化の推進に向けた取り組みにも積極的に取り組んでいきます。

米政策の転換期を迎え、地域農業リーダーや担い手を育成し、持続可能な農業農村社会

自然環境を大切にしながらも持続可能なまちづくりを実施し、「田園の息吹が暮らしを豊かにするまちづくり」を目指します。

「自然と共生するまちづくり」

景観計画に取り組み、快適な生活環境を追求していきます。

「豊かな感性を育むまちづくり」

新たに3歳未満児保育として、家庭的保育事業に取り組み、子育て世代の負担軽減に努

「こだわりの産業づくり」

米政策の転換期を迎え、地域農業リーダーや担い手を育成し、持続可能な農業農村社会



まちづくりの基本に

自然環境を大切にしながらも持続可能なまちづくりを実施し、「田園の息吹が暮らしを豊かにするまちづくり」を目指します。

道路交通網については、効率的かつ効果的な整備を進めます。

総括質疑

町政運営の課題

自然・文化・科学が 融合したまちづくりを

鈴木 敏 夫 議員



問 持続可能な飯豊町にするため、人口増対策が重要であるが、その施策は。

村ではないかという点とです。

本町にとっては、原点に立ち返ることが大切だと思います。

町長 持続可能な社会を構築することの大切さに世界が気づき、動き始めました。それを体現できるのは、農山

農村計画研究所を再興し、拠点を整備しながら、飯豊町の可能性を語り合っていきたいと考えています。

問 平成30年度、町政運営の重要視すべき課題は何か。

町長 住宅団地造成な

どの「定住・移住施策」と、新産業プロジェクトを軸とした「自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり」を重点施策として、新年度の町政を行っていきます。

また、これまで描いてきたビジョンを形にする、実現する年と考えています。

職員には、現場に出かけ、自分の目で課題を確かめ、対応するよう指示しています。

問 10代後半から60代の生産年齢人口を増加し、町に賑わいを呼び込むことが大事だと思うが、その対策は。

町長 生産年齢人口が

減少すれば、あらゆるモノの維持が困難になることが予測されます。

生産年齢人口を維持するためには、安心して子どもを産み、育てられる環境整備が不可欠です。

30年度からは、妊娠期から子育て期までの様々な悩みに対応するため、「飯豊町子育て世代包括支援センター」を設置します。

また、3歳未満児保育の政策として、「家庭的保育事業」に取り組み、地域と連携して子どもを守り、育てていきます。

問 第7期介護保険事業の課題は。

町長 「安心して活きと暮らせる地域共生社会の実現」を基本理念に、社会福祉協議会に配置した「地域支援合い推進員」を中心に、高齢者の在宅生活支援体制を構築します。

問 時代の変化に適應した郷土をつくる人材育成は、どのように進めるか。

町長 飯豊町を知り、飯豊町に愛着を持つ教育が必要です。

30年度は、町制施行60周年を記念して「子ども議会」の開催を予定し、子どもたちが故郷に目を向ける絶好の機会ととらえています。

まちづくりの原点は人。人づくりであり、人づくりは、正義感とまさに教育と郷土愛です。信念をもって歩んでいきます。

職員には、現場に出かけ、自分の目で課題を確かめ、対応するよう指示しています。



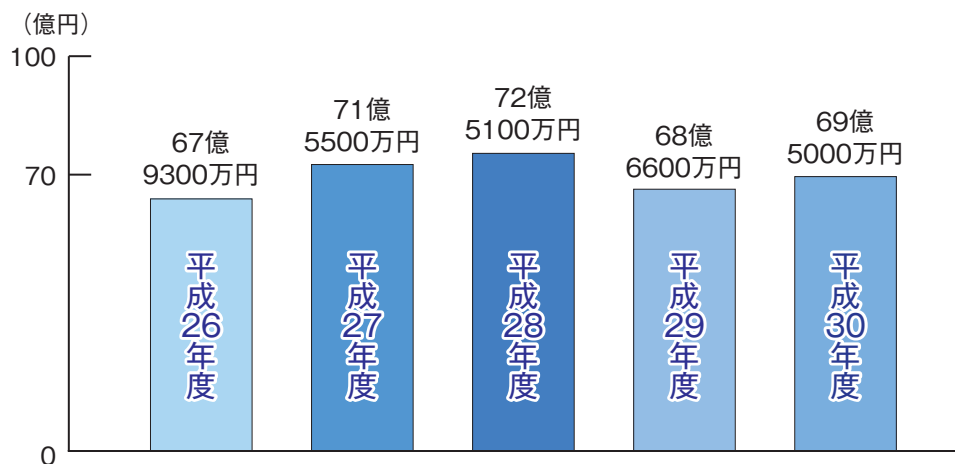
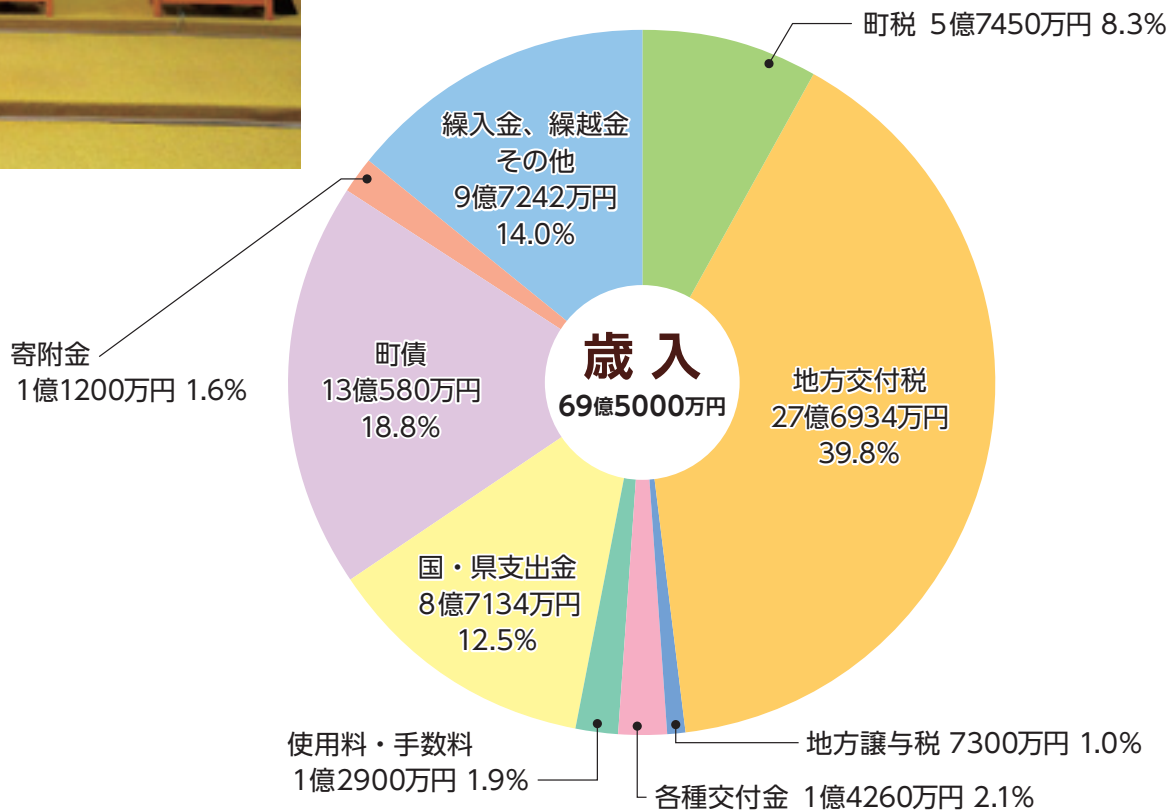
人口増へ萩生工業団地造成

の予算

一般会計 69億5000万円 前年度比1.2%増



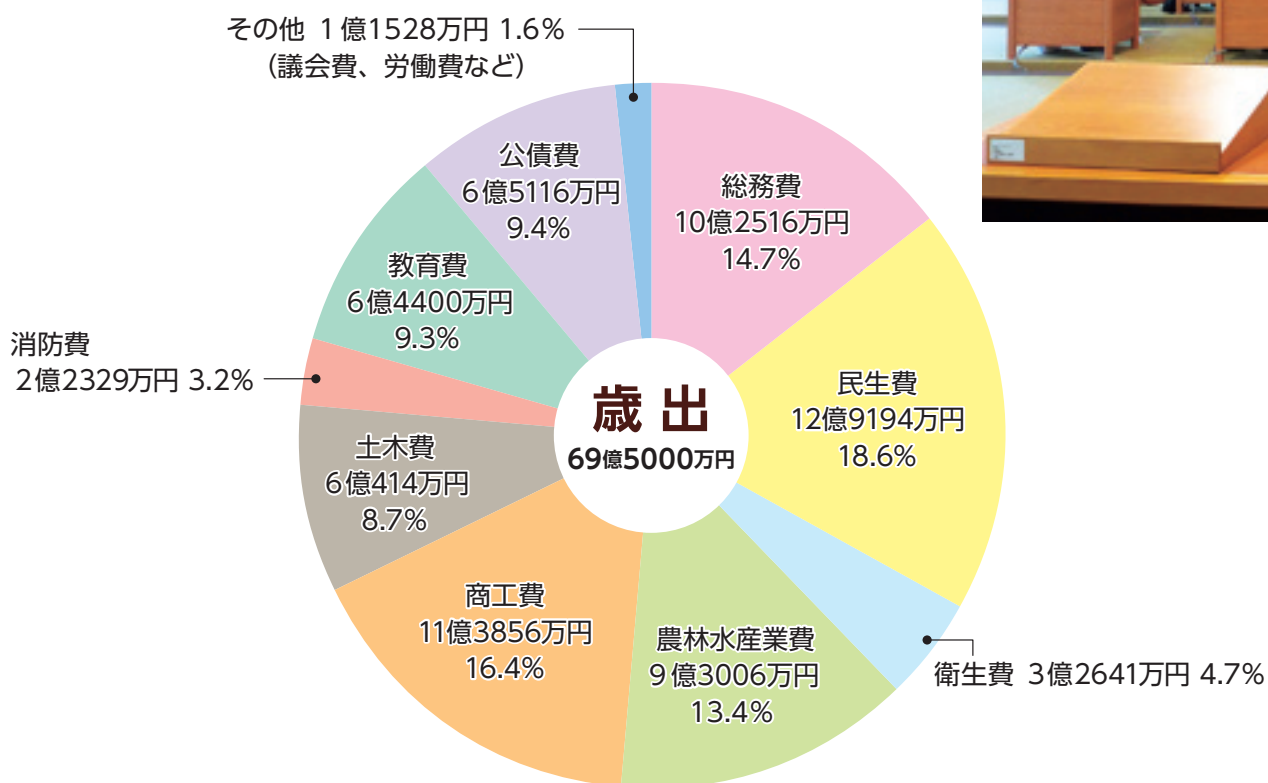
歳入の内訳



5年間の一般会計
予算の推移

町政施行60周年

歳出の内訳



30年2月末 人口 7,280人



町債 (借金)
95億7676万円

町民1人あたり
131,549円



基金 (貯金)
16億4142万円

町民1人あたり
22,547円

町債(借金)と
基金(貯金)の状況
(30年度末一般会計分)

財政運営を

総務文教所管分



予算特別委員長

井上 南

平成30年度一般会計、特別会計12件及び水道事業会計合わせ14件の予算について、予算特別委員会を設置し審査しました。
委員長に井上南、副委員長に菅野富士雄の両委員を選任し、3月9日・13日の2日間にわたり、慎重かつ活発に審査を行い、いずれも全員一致で認定すべきものとなりました。

一般会計

中学校の大規模
改修は

空き家の解体は
何軒か

第一小学校
プール建設は

エネルギーエリア
供給システムとは

高橋委員 中学校の大規模改修委託として、1200万円計上されているが、この内容は

遠藤委員 空き家対策の事業で、何軒の解体を予定しているのか。

古山委員 学校建設費で29年度に予算が計上されていたが、30年度には計上されていない。町長の公約でもあるが、なぜ造らないのか。いつ造る予定なのか。

古山委員 椿住宅団地整備事業での旅費、エネルギーエリア供給システムの内容及び今年度で分譲できるのか。また、人口減少対策

晩婚化・未婚化さらに人口流出により、空き家が増えてきています。この空き家を利用するのをリノベーションといい、自分たちで再利用し、地域や他地区の方々との交流、活性化のための古民家利用を資源とし、いろいろな活用を目的としたものです。

教育総務課長 屋根の改修とエアコン設置、トイレの洋式化などです。

住民税務課長 町直営で実施する解体は1軒を予定しています。また、補助対象となる解体は、10軒で50万円を計上しています。

町長 公約でもあるので、何とか任期中に造りたいと考えています。が、時期は未定です。

総務企画課長 国から補助金を受けるため、研修用の旅費です。分譲戸数は22戸で、

29年度で調査業務を完了し、30年度は基本設計を行います。

また、人口減少対策

再利用し、地域や他地区の方々との交流、活性化のための古民家利用を資源とし、いろいろな活用を目的としたものです。



大規模改修予定の中学校

予算特別委員会

町民のための



庁内あげてまちづくり

**貸研究所収入の
対応は**

菅野委員 貸研究所使用料が、前年度は財産貸付収入だったが、今年度は商工使用料としているのはなぜか。

総務企画課長 産業振興及び雇用創出を図るため、施設を使用し、研究開発等を行うので今年度は商工使用料として収入するものです。

**LED化今年度で
完了するか**

菅野委員 防犯灯LED化は今年度で終わるのか。更新率は。

住民税務課長 現在の進捗率は防犯灯と道路灯合わせて全体の34%です。来年の今頃までには100%になる予定です。

時間外増額はなぜ

嶋貫委員 時間外手当の増額は、働き方改革に逆行するのではないか。

総務企画課長 児童福祉・幼稚園等の施設で頑張られている保育士、幼稚園教諭等の時間外が増えたものです。

**JR東日本からの
業務受託費減は**

嶋貫委員 JR東日本業務受託費及び鉄道関連施設管理運営事業で、微減の理由はなぜか。

住民税務課長 乗車券の販売は予定額の94%でした。この収入実績により減となりました。更に鉄道関連施設管理運営事業費減の理由

として、椿駅前にある長生の松が枯れたため、冬囲いの必要がなくなっただことによるものです。

**30年度の予算
数字合わせか**

長沼委員 歳出では補助事業が減額し、町単独事業が増額している。増額の主な要因は山

大xEV飯豊研究所関連事業で、町民の望んでいる事業ができないのではないか。また、歳入では町税、交付税等が目一杯計上されている。30年度は数字合わせの予算か。

公債費の起債残高が前年度より10億円程多くなり、31年度には更に増える見込みです。財政調整基金残高は

29年度末で11億円、30年度末では6億円となる見通しであり、厳しい状況になっています。また、実質単年度収支は、赤字になる見込みです。

長沼委員 貸工場建設など、大型事業があるために、無理をした予算のようだ。今後の財政運営の見込みは。

29年度末と30年度末の実質単年度収支額は。

緊迫した状況になると思いますので、しっかりと重点を決め、執行していかなければならないと考えています。

総務企画課長 補助事業が減り、町単独事業が増えているので、借金をしながら事業をすることになります。

点整備へ

産業厚生所管分

一般会計

**住宅リフォーム
件数は**

高橋委員 住宅リフォーム支援事業費補助金1660万円は、何件見込んでいるか。

建設室長 29年度は53件の実績です。30年度は、50件を見込んでいます。

**高円寺チャレンジ
ショップへの投資額は**

古山委員 高円寺に累計いくら投資しているのか。また、経済効果は。

産業活性化担当課長 26年度から3218万円を投資しました。

30年2月までの総売



期待されている高円寺

上額は、3480万円です。来店客数は3万2800人で、チャレンジ販売は72回実施されました。

高円寺のある杉並区からの来町者は120人で、29年度はPR活動も積極的に行いました。

地域連携観光事業は

遠藤委員 ^{※1} 地域連携DMO構築負担金1700万円の事業内容は。

商工観光課長 長井観光局が主体となり、3市5町を想定した地域連携観光事業です。滞在型の旅行企画等の活動を行うものです。

**黒毛繁殖牛の
畜産団地は**

長沼委員 畜産生産拠点測量業務委託の内容は。

農林振興課長 眺山に拠点をまとめる方向で、調査費2500万円を計上しました。3000㎡5区画を整備し、参入者を公募します。



増築される福祉作業所

**でんでん、
今後の展開は**

菅野委員 でんでんの事業所増設計画がある。今後の展開は。

健康福祉課長 建物の西側に75㎡の作業所を増設するものです。入所者の増加に伴い、さおり織り・ダンボール

※1 用語の解説

地域連携DMOとは 複数の地方公共団体にまたがる区域を一体として、観光地域づくりを行う組織。

の解体・アルミ缶回収等を充実させるためです。

予算特別委員会

畜産生産拠

上郷地区の
農地整備は

嶋貫委員 上郷地区農地整備事業負担金の内容は。

農林振興課長 中間管理機構が事業主体の土地改良です。個人負担率7.5%で、集積が進むと負担が軽減されます。町の負担率は10%なので、その分を計上しました。

特別会計

消火栓どこに設置

古山委員 消火栓設置場所は。また特定多目的ダム負担金109万円の支出先は。水利権更新申請作成業務委託費用650万円もかかるのはなぜか。上下水道室長 29年6月より10月まで、26万^mの取水量でした。

中浄水施設活用は

上下水道室長 手ノ子の向原線に設置します。ダム負担金は、国交省へ支払う水利権分です。30年9月に終了予定の水利権更新に伴う調査費です。

美の里の役割は

長沼委員 美の里は、退院後、社会生活を円滑にするためのリハビリ



町道手ノ子向原線に消火栓設置

110万円は長井市内での水量調査費用です。29年度は影響はななく、データを集め、今後、平野地区と協議し、通年通水をめざします。また、入所者の見込み人数は。27床が入所可能であり、今は23人が利用しています。最長で5年7ヶ月の方もおり、長期入所が課題となっています。

老健施設事務長 介護認定を受けなければ入所できません。申し込みがあれば受理し、審査します。



条例

小規模保育事業が可能に

新たな条例

- ◇家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
町が家庭的小規模保育事業等を進めるため、運営基準を定めるものです。
- ◇指定居宅介護支援等事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例
法律の施行に伴うものです。
- ◇農地中間管理機構関連土地改良事業に係る特別徴収金に関する条例
中間管理機構が進める土地改良事業に必要な事項を定めるものです。

一部を改正する条例

- ◇定住自立圏形成協定の議決に関する条例
置賜3市5町が役割分担を連携協力し、定住自立圏構想を進めるためのものです。
- ◇一般職の職員の給与に関する条例
- ◇個人情報保護条例
- ◇人事行政の運営等の状況の公表による条例
- ◇職員の育児休業等に関する条例
- ◇特別職の職員の給与に関する条例
- ◇国民健康保険給付基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ◇国民健康保険税の条例
- ◇介護保険条例
- ◇指定地域密着型サービスに関する条例

人事

- ◇固定資産評価審査委員に同意
・大字萩生
宇津木達男
- ・大字添川
梅津 忠一
- ◇中津川財産区
管理会委員に同意
・大字高造路
高橋 憲策
- ・大字白川
鈴木 文雄
- ・大字白川
五十嵐文雄
- ・大字白川
高橋 亮
- ・大字下屋地
伊藤 重徳
- ・大字遅谷
中村 輝一
- ・大字小屋
丸山 茂



地域で子育て`ほっと、



- ◇指定地域密着型サービスに関する条例
- ◇後期高齢者医療に関する条例
- ◇議会委員会条例

- 新たな条例と一部を改正する条例併せ17件は、いずれも全員賛成により可決しました。

道路除雪費は総額3億円

一般会計補正予算

歳入の主なもの

歳出の主なもの

特別会計 補正予算

損害賠償

- 民放ラジオ難聴解消支援事業国庫補助金 1465万円減
- 社会資本整備交付金 275万円減
- 畜産経営支援事業県補助金 2709万円減
- 担い手確保・経営強化支援事業費県補助金 3970万円増
- 法人町民税 2000万円増
- ふるさと納税 1億円増
- 基金繰入金 1億2000万円減
- 町債 5470万円増

- 無線放送設備整備工事 1222万円減
- 基金積立金 1億900万円減
- ふるさと納税返礼品 3745万円増
- 畜産経営競争力強化支援事業補助 2709万円減
- 地籍調査事業 2500万円増
- 山王原整備負担金 2830万円増
- 経営体育成支援事業 4127万円減
- 道路除雪委託料 4000万円増

可決しました。

全て全員賛成により

◆国民健康保険

- 療養給付費 (事業勘定) 2494万円増

(施設勘定)

- 医師人件費ほか 1853万円減

◆介護保険

- 保険給付費 3664万円減

◆下水道事業

- 農業集落排水事業 2504万円減

- 生活排水事業 291万円増

◆各財産区

- 萩生 1万円減
- 豊原 14万円減
- 添川 10万円減
- 中津川 88万円減

- 交通事故に係る損害賠償の額の決定

公用車を運転中に発生した交通事故の損害賠償額を決定しました。

公の施設の指定管理者の指定

- 地域農産物等活用型総合交流促進施設 指定先 (有)エルベ
- めざみの里観光物産館及びあか松森林公園 指定先 飯豊めざみの里(株)
- どんでん平ゆり園及び体験農園 指定先 (有)どんでん平ゆり園
- 自然環境活用センターほか11力所及び緑地等利用施設 指定先 (株)飯豊町地域振興公社
- 農林水産物処理加工施設(豆腐工房) 指定先 恵工房 飯豊の郷
- 体験農園いちごハウス 指定先 (有)フレックス
- バイオオマス製造施設 指定先 中津川バイオマス(株)
- 手ノ子スキー場 指定先 手ノ子スキー場活性化組合
- 豆腐工房のみ賛成多数、ほかは全員賛成により可決しました。



苦労した除雪作業

一般質問

豊かで安心して暮らせる 地域社会を



鈴木敏夫 議員

- 空き家対策に町民の声を
- 職員の人事異動について
- 人権教育の取り組みは
- 将来の農業について

質問 空き家対策に町民の声を。

理や利活用に対する意識啓発を行っています。

老朽危険空き家解体支援事業を創設

町長 町内にある空き

家のうち、利用可能な空き家は60棟で、89棟が使用困難な状況です。

老朽危険空き家解体支援事業を創設し、解体費用に補助金を交付しています。

全国版空き家・空き地バンクに登録し、管

をもたらすことです。

質問 人権教育への取り組みは。

講演会等を開催し 啓もうを

町長 町内では5名の人権擁護委員が各学校と連携して、人権の花植栽運動や人権教室で活動しています。

今後も児童、生徒や

町民のための人権教育活動を引き続き進めていきます。

人事異動により 適切な配置を

町長 町の将来のため

には、職員と将来構想を共有することであり、その実現のために、有望な「種」をまき育て

「開花」させて「実り」

をもたらすことです。

質問 人権教育への取り組みは。

講演会等を開催し 啓もうを

町長 町内では5名の人権擁護委員が各学校と連携して、人権の花植栽運動や人権教室で活動しています。

今後も児童、生徒や

町民のための人権教育活動を引き続き進めていきます。

人事異動により 適切な配置を

町長 町の将来のため

には、職員と将来構想を共有することであり、その実現のために、有望な「種」をまき育て

「開花」させて「実り」

農地中間管理機構の 事業を活用

質問 町の基幹産業は農業であると述べられているが、稲作単一経営農家への支援は。

農業は、高齢化や担い手不足、経営所得安定対策交付金の廃止など、様々な課題を抱え、厳しさを増している状況です。

こうしたことから、生産作業効率向上や、コスト低減を図るため、積極的に機械や施設等の整備、水田基盤整備

農業は、高齢化や担い手不足、経営所得安定対策交付金の廃止など、様々な課題を抱え、厳しさを増している状況です。

こうしたことから、生産作業効率向上や、コスト低減を図るため、積極的に機械や施設等の整備、水田基盤整備



一般質問

多様な補助金でまちづくりを



遠藤 忠議員

○多様な補助金を活用した
コンパクトシティの検討

○公共事業をPFI方式で

○バイオマス産業都市構想の

内容は

質問 地域づくり座談会等で出される要望事項は、地域の道路整備等がほとんどだが、国・県の多様な補助制度があるコンパクトシティへの検討は。

有利な助成事業を

活用

町長 町内各地で開催される「地域づくり座談会」では、道路や側

溝の整備など、インフラ整備に関わる要望が多くを占めます。農村の特色と役割を活かすことを認識し、コンパクトシティにも視点を当てた政策の選択もあると思いますが、各省庁の有利な助成事業を積極的に活用し、本町に合った施策を実施していきます。

質問 厳しい財政状況下にあるので、民間の資金と経営能力を活用するPFI方式を導入して、公共事業を推進してはどうか。

また、特別目的事業体（SPC）についても研究することが大事だと思いが、その考えはないか。

**環境と条件を整え
取り入れたい手法**

町長 地方自治体の財政状況が厳しい近年にあつては、民間活力を活かした公共事業を進めていくことで、事業コストの削減、質の高い公共サービスの提供等に期待できます。

また、特別目的事業体についても、資金調達の手続きから、有用な手法の一つであります。

質問 バイオマス産業都市の認定を受けたが、その構想は。

利用したバイオガス発電事業」は、民間主体で進めています。今後も、民間の力を積極的に取り入れていきます。

**民間事業者の経験を
生かして**

町長 昨年10月に認定を受けた「バイオマス産業都市構想」における「家畜排せつ物等を



バイオガス発電予定地の眺山

雪をいかに克服するか



嶋貫 栄助 議員

- 高齢者宅の除排雪対策は
- 道路の除排雪を的確に
- 消雪道路の整備について
- 苗代等の融雪対策は

質問 除排雪が困難な世帯の対策は。

助成 高齢者等の暮しに

町長 今冬は、従来の高齢者・障害者への対応（除雪ヘルパー・除雪費助成・宅道除雪）に加え、集落や自主防災組織が実施主体となる支援事業へ助成しました。支援の有効性を検証し、来年度以降の高齢者等への生活環境整備に繋げていきます。

質問 町民の安心、安全を確保するために、

把握 道路状況を的確に

町長 排雪作業は、家屋が密集する場所、雪の置く場所が不足するところや、交差点の見通しの確保ができない場合実施しています。また、消雪道路で融雪が追い付かず、道幅

が狭くなった箇所を重点的に行っています。

豪雪の場合、計画のとおり除雪作業が進まない状況ですので、今後は、日々の道路パトロールを強化し、町民が安全に通行できる環境整備に努めます。

質問 消雪道路で水量

の少ない所が多く見つけられる。新設の井戸等を考慮しながら整備すべきでは。

消雪用井戸修繕へ

町長 井戸の新設は考えておらず、現状の設備を修繕して対応します。

質問 公共施設の建設、

住宅団地等を造成する場合、できるだけ排雪をすることのない施工方法にすべきでは。

団地造成等
雪対策を考えて

町長 団地の造成は、雪への住民生活の不安を少しでも軽減するため、雪の置き場、道路除雪の手法を考慮しながら進めています。公共施設も同様に考えています。

質問 山間部の融雪遅延が懸念される。苗代等への対策は。

積雪状況によって
支援

町長 春の農作業や農産物の作付等への影響を最小限に抑えるため、助成を検討しています。積雪状況を見て、対象エリアを決め、作付面積に応じた除雪の支援や、融雪剤購入の補助などで対応する予定です。



2月28日 積雪2 m90cm (中津川)

第1回臨時会

手ノ子地区農集排事業 終盤へ

概要

2月15日、第一回臨時会が開催され、専決処分1件、一般会計補正予算、下水道事業特別会計補正予算、水道事業会計補正予算及び工事請負契約の一部変更2件を審査し、いずれも全員賛成で可決承認しました。

○専決処分の承認
除排雪経費の増加により、財源として地方交付税、国庫支出金を充当するものです。

補正予算

○一般会計
豪雪により、肉用牛センター外壁とシャッターが破損したため、災害共済金で修繕します。

○下水道事業特別会計
萩生工業団地農業集落排水管路工事を行うためです。

○水道事業会計
萩生工業団地給・配水管敷設工事を行うためです。

○手ノ子地区農業集落排水事業（処理施設機械・電気設備工事）
契約金額1億7064万円を1億7200万円に増額し、完成日を平成30年3月26日とするものです。

○手ノ子地区農業集落排水事業管路工事（第一工区）
契約金額7701万円を7549万円に減額し、完成日を平成30年3月20日とするものです。



手ノ子の環境衛生に配慮

町村議会議長会表彰

置賜町村議会議長会より長沼桂子議員、嶋貴栄助議員が在職17年の表彰を受けました。また、鈴木敏夫議員も在職10年表彰を受けました。



公金は堅実に管理

総務文教常任委員会

各課からの報告

質問と答弁

●総務企画課

◆1月28日、空き家に関する無料相談会を開催し、5名の相談者があり、3名が空き家バンクに登録されました。

◆萩生工業団地売却

萩生工業団地がマルコンデンソー(株)に売却決定。3月中旬に契約締結の予定です。

●住民税務課

国民健康保険税の課税限度額の見直しを、30年度5月頃の臨時会に上程します。

●教育総務課

中学校が16日、各小学校在18日に卒業式を挙行します。また、各保育施設は27日に卒業式を行います。



屋敷林の後始末も大変

長沼委員 ゼロ金利の今、基金等の管理はどのようにしているのか。また、国債等への投資はどうか。

古山委員 屋敷林も大事だが、杉葉などの落ち葉や枝の始末に困っている。町の対応は。

会計管理者 歳計現金は地方自治法では、最も有利な方法で管理することと定めています。

総務企画課長 個人対応の対応で処分してもらいしか方法はありませんが、焼却することも違法となります。

国債や信託等への投資はせずに、金融機関への預貯金で保管しています。

高橋委員 空き家対策について、相談内容等をネットで流しているか。

嶋貫委員 現在使用していない公共施設を、今後どのように利用・管理していくのか。

総務企画課長 チラシやホームページで広報していますが、町外所有者への啓もうが課題です。

総務企画課長 除雪機格納庫や書類置き場を利用してありますが、地元との話合いで結論が出ない建物もあり、早急に方向性を出します。

後藤委員 部活動の在り方が、全国的な話題になっている。町の対応は。



しっかり管理

教育長 現在、中学校では顧問のほか、民間の方々から指導をいただいています。

部活の意義はたくさんありますが、体力が持つか懸念されるので、土・日曜のうち1日と週1日休むことを保護者に通知しました。



豪雪 強風 災害への対応は

産業厚生常任委員会

各課からの報告

質問と答弁

●農林振興課

3月初旬の強風で、園芸ハウスを中心に150万円程度の被害が出ました。

●地域整備課

積雪調査の結果、今後も除雪費が増えるので、会期中に補正予算を提出します。

●商工観光課

ゆり園のスノーパーク利用者は、台湾を中心に2900人になります。

●健康福祉課

生活支援・介護予防サービスクラス推進協議会を設置し、「除雪にかかる支援」について検討しました。



台湾からのお客様

産業活性化担当課長 山形大学、山形銀行及び町で構成し、事務局会に東北経済産業局や山形県も参加。方向性、推進方法の連携強化を図ることを目的に

後藤委員 飯豊電池バレー推進協議会委員会のメンバーと内容は、産業活性化担当課長 山形大学、山形銀行及び町で構成し、事務局会に東北経済産業局や山形県も参加。方向性、推進方法の連携強化を図ることを目的に



ハウスの強風被害

井上委員 強風でトンガはがれた十四郷荘は、利用されているか。また、森林環境税は山林の管理に使われるのか。

また、今冬の低温で道路の凍上災害申請ができるのでは。菅野委員 介護認定審査会の結果、認定者数は。また、今冬の低温で道路の凍上災害申請ができるのでは。

鈴木委員 商店が減少するなか、買い物難民対策は。商工観光課長 商店を継続できるかが重要です。移動販売及び店舗設備への支援等を行っています。課題は後継者不足です。

商工観光課長 以前は緑のふるさと公社事務所がありました。今は利用はなく、ダム資料館になっています。

健康福祉課長 認定者数は498人ですが、うち2号被保険者は8人です。近年は減少傾向にあります。

健康福祉課長 認定者数は498人ですが、うち2号被保険者は8人です。近年は減少傾向にあります。

農林振興課長 国の施策に従って使用していきます。

地域整備課建設室長 県の判断では、該当しないとのこと。

遠藤委員 高齢者宅の除排雪に補助等の対応は。

飯豊分署に査察広報車配備

一部事務組合議会報告

置賜広域行政事務組合議会

2月23日定例会を開催し、30年度予算、29年度補正予算、条例の一部改正等10議案を審査し、いずれも原案のとおり可決しました。

一般会計予算は30億7681万円で前年度比3・4%の減となりました。浅川新処分場建設に伴う造成工事を29年度に

置賜広域病院企業団議会

2月9日定例会が開催され、専決処分、補正予算、30年度予算、条例の一部改正、権利の放棄及び監査委員選任の6件について審査し、いずれも原案のとおり決定しました。

30年度予算は改定された第3次病院改革プランの趣旨を踏まえ、年間入院患者延数を17万592人、年間外来患者延数を33万5224人と見込みました。

西置賜行政組合議会

3月26日定例会を開催し、30年度予算、条例の一部改正の2議案を審査し、いずれも原案のとおり可決しました。

30年度歳入歳出予算の総額は14億2676万円としました。

編集後記

「冬来たりなば春遠からじ」という言葉がありますが、今冬は壁のような残雪があり、遠い春を待ち望んでいましたが、春の息吹が感じられる今日この頃となりました。

3月定例会で、新年度予算が成立しました。

新予算が、皆さんの生活と心に少しでも春を呼べれば、と願うものです。

(長沼 記)

お知らせ

広報公聴委員会の活動内容が変わります。

「議会だより」の発行に、住民との意見交換会などの開催は、広報公聴常任委員会が担うことになりました。

発行責任者

- 議長 後藤恵一郎
- 委員長 井上 南
- 副委員長 高橋 亨一
- 委員 長沼 桂子
- 菅野富士雄
- 古山 繁巳
- 遠藤 忠